

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 アストマックス株式会社  
 コード番号 8734 URL <http://www.astmax.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 本多 弘明  
 (氏名) 鈴木 喜雄  
 TEL 03-5447-8400  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,698	△39.3	△214	—	△95	—	△185	—
22年3月期	2,798	△20.5	172	△62.1	170	△60.3	△96	—

(注) 包括利益 23年3月期 △181百万円 (—%) 22年3月期 △108百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	△1,566.34	—	—	△1.8	△12.6
22年3月期	△798.25	—	—	2.9	6.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	4,840	3,893	79.8	32,919.16
22年3月期	5,540	4,130	74.2	34,443.38

(参考) 自己資本 23年3月期 3,865百万円 22年3月期 4,110百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	643	254	△459	2,013
22年3月期	△1,121	△29	△229	1,575

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	250.00	250.00	29	—	0.7
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 24年3月期の配当予想に関しましては、未定とさせていただきます。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社の主たる事業である投資顧問事業、ディーリング事業及びプロップハウス事業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けるため、業績予想が困難であります。そこで、従来の業績予想の開示に代えて営業収益、経常利益、運用資産残高等の月次実績を別途開示することとしております。詳細はWebサイトをご参照ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) アストマックス・プロップ・トレーダーズ株式会社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、添付資料22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	127,996 株	22年3月期	127,996 株
23年3月期	10,585 株	22年3月期	8,643 株
23年3月期	118,686 株	22年3月期	120,286 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は四半期ごとに、事業・業績に関するオンライン説明会として、当社ホームページ内にて配信を行っております。当連結会計年度末の配信開始日は、平成23年5月中旬を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	9
2. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
3. 連結財務諸表 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	24
(連結貸借対照表関係) .....	24
(連結損益計算書関係) .....	24
(連結包括利益計算書関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	27
(1株当たり情報) .....	31
(重要な後発事象) .....	31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界各国による金融緩和策を受けた景気回復の流れにようやく乗りかけたのではないかと判断もできる時期に、東日本大震災という、未曾有の災害に遭遇しました。当連結会計年度の世界経済を振り返ってみると、以下のとおりです。

第1四半期には、ギリシャ問題の深刻化と欧州各国の緊縮財政政策方針を受け、それまでの楽観的な雰囲気が一掃されたこともあり、株価は急落しました。第2四半期においても引き続き、経済のマイナス面に焦点が当たり、欧州の金融機関に対するストレステストの良好な結果をトリガーとした上昇局面も一時的なものとなりました。しかし9月以降は、更なる金融緩和期待が広がり、政府・日銀による大規模な円売りドル買い介入を契機として、本邦株式市場も年初来安値から切り返しました。第3四半期における米国大型減税延長を柱とする大規模な追加景気刺激策と、連邦準備制度理事会（FRB）の金融緩和方針継続の表明は、その後の株価の本格的な上昇を支えることとなりました。第4四半期には、中近東情勢の混迷とわが国の震災を受け、世界中のリスク資産が急落する場面もありましたが、3月末における先進諸国の株式市場は強く反発して終了しています。しかしながら、本邦株式市場は、震災による急落の一部を回復するに留まっており、また、外国為替市場においては、高値圏で推移していた円が震災後、一時的に急激に買われ、3月17日に戦後最高値となる1ドル＝76円台を記録しました。その後、G7諸国による協調介入を経て、3月末には82円台に戻っています。一方、世界的な金融緩和が続いた結果のカネ余りを受け、秋口まで上昇基調にあった債券価格は、その後、景気回復を示す経済指標の発表とインフレ懸念台頭の影響により、第3四半期以降、大幅に下落しました。この間、3回に及ぶ利上げを実施した中国を含め、新興国を中心に景気のスPEED調整を図る動きも広がりました。

当社の主要事業と関わりの深い商品市場では、第1四半期には、石油・非鉄金属等景気の影響を受け易い銘柄が大幅安となりました。しかし、第2四半期には、ロシアによる輸出停止を受けた穀物に加えて非鉄金属が上昇、第3四半期には、景気回復の楽観論と主要消費地域である欧米の厳しい寒波を支援材料として、エネルギー市場も上伸しました。貴金属市場も総じて堅調に推移し、ドル建て金価格は11月前半に1トロイオンス当たり1,400ドルを超え、史上最高値を記録しました。この他にも、銅・ゴム・綿花など、史上最高値または数十年振りの高値を記録する銘柄が目立ちました。第4四半期には、北アフリカ及び中東諸国の混乱の拡大を受けて石油価格が大きく値上がりし、出遅れていたWTI原油先物も100ドルの大台を超えました。また、金については、インフレヘッジ、安全資産としての購入に加えて、投資需要の高まりも注目されました。円建ての東京工業品取引所の先物価格も、年度末に1グラム当たり3,826円をつけて、28年振りに高値を更新しました。中央銀行が売り手から買い手になり、欧米の大手金融機関が「今後、金現物を担保として受取る」と発表するなど、金の位置付けに大きな変化がなされた一年でもありました。米国で昨年度に可決した金融規制改革法については、その運用を巡る議論が百出している状態で、なかなか具体的な規制にまで至っておりません。一方、東京工業品取引所では、平成22年9月下旬から夜間取引時間が午後11時までから翌朝4時までに延長される中、出来高の底打ち傾向が見られました。平成23年1月には、わが国で「商品先物取引法」が施行されました。国内商品先物市場の低迷につながる懸念もありましたが、施行後、商品相場の高騰もあり、国内商品市場の出来高は徐々にではありますが回復しつつあります。平成22年12月下旬に「中間整理」がとりまとめられた総合取引所構想についても今後の趨勢が注目されます。

こうした状況下、当社は、平成22年5月の本社移転、同7月のグループ企業の再編等を通じ、筋肉質の経営体質を目指して経費の大幅削減を図りました。ディーリング事業及びプロップハウス事業の収益力強化を図るべく、海外市場でのメンバーシップ取得による取引コストの引き下げを更に進めると共に、取引執行環境の改善を図りました。この結果、両事業の収益力は、第3四半期以降回復傾向にあります。一方、投資顧問事業においては、新規案件の獲得が遅れていましたが、ようやく第4四半期になって、新たな機関投資家向け私募投資信託の運用を受託しました。

また、当社が開発・作成した商品インデックス「Astmax Commodity Index (AMCI)」について、昨年度ブルームバーグ社（米国の大手情報会社）等から高い評価を受けたこともあり、これに連動する運用の資産は大幅に増加しました。一方で、目指していた新たな公募投資信託の運用受託は3月末時点において達成できておりません。この結果、同事業の営業損失は縮小しましたが、当連結会計年度においては、未だ黒字には至っておりません。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は1,698百万円で、前年同期比1,100百万円（39.3%）の減少となりました。一方、連結営業費用は1,912百万円となり、前年同期比713百万円（27.2%）の減少、連結経常損失は95百万円（前年同期は170百万円の連結経常利益）となりました。また、連結当期純損失は185百万円（前年同期は96百万円の連結当期純損失）となりました。

尚、平成22年9月21日に東京工業品取引所の取引時間が午前4時まで延長され、海外市場との重複時間が大幅に増加したことに対応し、国内商品先物と海外商品先物の裁定取引を夜間に行う体制を整備したことに伴い、海外商品先物取引の重要性が著しく増加しました。外貨建証拠金を含む為替ポジションの管理をトレーディング行為の一環として行っている中でのこうした状況を考慮し、経営成績をより適切に表すために、第3四半期連結会計期間より、従来営業外損益に表示しておりました海外先物取引の外貨建証拠金から生じる為替差損益については、ディーリング事業収益及びプロップハウス事業収益に含めて表示する方法に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業損失が、13,321千円減少しておりますが、連結経常損失及び連結当期純損失への影響はありません。

## ① セグメント別経営成績に関する分析

## [投資顧問事業]

当事業全体の顧客運用資産残高は、合計で、期初の376億円から期末には324億円へ減少しました。

商品投資顧問契約に基づく運用資産については、平成21年7月から運用を開始した「WTI原油先物連動型」及び、平成22年2月から運用を開始した「金先物連動型」の国内籍公募投資信託が、それぞれ、73億円減、20億円減と、大幅に減少しました。金価格及び原油価格はこの一年間も大幅に上昇していましたが、上昇の過程で利益確定の解約が継続的かつ大量に出たことが大幅な運用資産減少の原因となっています。またファンダメンタル分析等に基づくアクティブ運用である「アストマックス・コモディティ・グローバル・マクロ」は、平成22年12月をもって当該プログラムを採用するファンドが償還され、運用を中止いたしました。また、商品市場での裁定取引型運用プログラム「アストジェネシス」についても、運用成績低迷を受けて運用資産が大きく減少しております。一方、当社が開発した商品インデックス「AMCI」に連動する運用の運用資産は順調に増加し、平成23年3月末には平成22年3月末比で44億円増の87億円になりました。「AMCI」に連動する運用では、平成23年1月に、新たな機関投資家向け私募投資信託の運用受託を開始しました。この結果、商品投資顧問契約に係る運用資産全体では、当連結会計年度において68億円減の205億円となりました。

証券投資顧問契約に基づく運用資産については、ポートフォリオ・マネジメント業務においては、年金基金の既存運用についての資産減少がありましたが、前述の「AMCI」連動型に伴う債券運用戦略での増加が上回り、平成23年3月末の運用資産は当連結会計年度において16億円増の119億円となりました。

また、当連結会計年度には、全社一丸となって大幅な経費削減に取り組んだ結果、営業費用を大幅に削減することができました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は178百万円（前年同期比10.7%減）、セグメント損失は126百万円（前年同期は210百万円のセグメント損失）となりました。

## [ディーリング事業]

当事業では、東京工業品取引所等国内商品先物市場を中心に、一部海外商品市場及びOTC市場（※）も利用することによってビジネスを展開しております。

前述のとおり、上半期はギリシャ問題の深刻化、欧州各国の緊縮財政方針等を受け株価が急落、その後も経済のマイナス面に焦点が当たる展開となり、商品市場は景気の影響を受け易い石油、非鉄金属等の銘柄が大幅安となりました。

当事業の主要取引市場である東京工業品取引所においても、主力銘柄である金が上昇基調からの修正安を余儀なくされ出来高も伸び悩む展開となり、当事業にとってはマイナスに働きました。

下半期は景気回復に対する楽観論と主要消費地である欧米の寒波を受けたエネルギー市場の上伸等から商品市場は堅調に推移しました。また北アフリカ及び中東諸国の混乱拡大によりエネルギー市場がさらに騰勢を強め、金についてもインフレヘッジ、安全資産として買いが集まる展開となり、東京工業品取引所の先物価格も28年ぶりの高値をつけました。東京工業品取引所では平成22年9月下旬から夜間取引時間を午後11時までから翌朝4時までに延長、出来高の底打ち傾向が見られ、徐々に回復しています。

こうした状況下、当事業では海外市場でのメンバーシップ取得による取引コスト引き下げを更に進めると共に、取引ツールの高速度化、高度化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は884百万円（前年同期比45.7%減）、セグメント利益は75百万円（前年同期比79.5%減）となりました。

（※）OTC市場とは、取引所を介さない相対取引の市場のこと。

## [プロップハウス事業]

当事業では、原則として電子取引に限定した自己勘定による売買取引を実施しております。主たる市場は、東京工業品取引所ですが、東京穀物商品取引所、CMEやICE等の海外商品先物市場、外国通貨先物、その他金融商品先物も活用しております。

平成22年9月の東京工業品取引所の夜間取引時間延長により、東京の商品市場はこれまで以上に海外の指標商品価格との連動を強めており、海外と国内の市場を一体のものとして見るべき状況となっております。その結果、当事業の海外商品市場での売買比率は着実に上昇しております。

当事業の施策としては、引き続き、ディーラーの積極採用、柔軟なフレックスタイム活用、在宅ディーリング環境普及、自動売買普及促進、取引端末の利便性向上等、収益、コスト両面での効率化を進めました。

平成23年1月に東京の穀物市場がザラバ化されたことを契機に、従来よりも回転を効かせた取引が可能となったことにより、一定の収益を確保できたことが、第4四半期における業績改善の要因となりました。主力銘柄の石油については、中東・アフリカ情勢の混乱による高騰や乱高下が続き、全般的にトレード機会には恵まれたものの、一部の油種間格差の異常な拡大や東日本大震災により国内の製品供給が一時途絶する等、想定外の状況に直面し、ディーラーにより収益格差が拡大しました。貴金属は全般的に高値更新が続く中、安定した収益を確保しました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は636百万円（前年同期比34.4%減）、セグメント損失は35百万円（前年同期は54百万円のセグメント利益）となりました。

上記、セグメント利益またはセグメント損失は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。報告セグメントについての詳細は、「(8) (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

② 営業収益の内訳

当連結会計年度における営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
投資顧問事業	(千円)	178,025	△ 10.7
うち管理報酬	(千円)	176,975	△ 10.1
うち成功報酬	(千円)	—	0
うちその他	(千円)	1,050	△ 56.3
ディーリング事業	(千円)	884,304	△ 45.7
プロップハウス事業	(千円)	636,110	△ 34.4
合 計	(千円)	1,698,441	△ 39.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社企業グループの主たる事業である投資顧問事業、ディーリング事業及びプロップハウス事業は、生産、受注といった区分が困難であるため、「生産・受注及び販売の状況」に代わり「営業収益の状況」を記載しております。また、同様の理由で「主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」について記載をしておりません。

③ 運用資産残高の状況[投資顧問事業]

以下の表は、当連結会計年度のプログラム別運用資産残高の状況を示したものです。

プログラム名		平成22年 3月	6月	9月	12月	平成23年 3月
円建運用プログラム						
アストジェネシス	(百万円)	2,038	2,138	2,096	1,538	1,012
AMCI	(百万円)	4,236	4,090	4,652	6,172	8,704
アストマックス・コモディティ・グローバル・マクロ	(百万円)	1,066	996	87	0	—
コモディティ・バスケット型	(百万円)	420	400	429	431	522
WTI原油先物連動型	(百万円)	15,846	13,397	10,564	8,396	8,585
金先物連動型	(百万円)	3,732	2,953	2,833	2,154	1,751
債券運用戦略等	(百万円)	7,788	7,823	7,429	8,432	9,980
ポートフォリオ・マネジメント	(百万円)	2,526	2,035	1,993	1,972	1,943
円建運用プログラム 合計	(百万円)	37,654	33,836	30,088	29,143	32,499

(注) 1 金額は時価純資産額または時価純資産額にノーショナル・エクイティ（想定運用資産）を加えたもので、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

\* 先物市場を使った運用の場合、実際に証拠金として必要な資金が少額であることから、顧客によっては実際に預託する資金に想定運用資産を加えた資産額で運用する様に契約上取り決めることが多く、通常、この契約運用資産額が管理報酬の計算上のベースとなっています。この様に顧客との契約運用資産額のうち実際に資金が預託されていない金額をノーショナル・エクイティ（想定運用資産）と言います。

2 複数の契約が存在する運用プログラムについては当該プログラムのコンポジットを作成し、運用資産残高を算出しております。

3 「債券運用戦略等」には、顧客の運用方針に従い、当社が運用を担当している外国籍投資信託への投資に関する運用指図を行う契約残高を含んでいます。

4 「アストマックス・コモディティ・グローバル・マクロ」については、平成22年12月をもって当該プログラムを採用するファンドが償還されました。

## ④ 成功報酬付き運用資産残高及び比率の推移[投資顧問事業]

以下の表は、当連結会計年度の成功報酬付き運用資産残高及び比率の推移を示したものです。

成功報酬の有無		平成22年 3月	6月	9月	12月	平成23年 3月
円建運用資産						
成功報酬あり	残高(百万円)	3,104	3,134	2,184	1,583	1,012
	比率(%)	8.2	9.3	7.3	5.4	3.1
成功報酬なし	残高(百万円)	34,550	30,702	27,904	27,559	31,487
	比率(%)	91.8	90.7	92.7	94.6	96.9
合計	残高(百万円)	37,654	33,836	30,088	29,143	32,449
	比率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 金額は時価純資産額または時価純資産額にノーショナル・エクイティ(想定運用資産)を加えたもので、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## ⑤ 自己資産運用における取引高比率の推移[ディーリング事業・プロップハウス事業]

以下の表は、東京工業品取引所の総取引高における当社の取引高の比率の推移を示したものです。

	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
取引所における 総取引高(枚)	5,065,708	5,573,776	4,365,358	4,092,728	3,626,210	3,660,966
ディーリング事業が占める 取引高の比率(%)	12.42	11.20	9.37	9.47	8.40	8.05
プロップハウス事業が占める 取引高の比率(%)	2.81	2.91	2.74	2.52	2.47	1.88
グループ全体(%)	15.23	14.11	12.11	11.99	10.88	9.93

	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	年間
取引所における 総取引高(枚)	4,318,824	5,523,586	4,374,790	4,581,858	4,484,888	6,338,782	56,007,474
ディーリング事業が占める 取引高の比率(%)	8.42	9.69	8.51	8.01	7.38	5.45	8.86
プロップハウス事業が占める 取引高の比率(%)	1.83	1.59	1.95	2.82	3.17	2.36	2.43
グループ全体(%)	10.24	11.29	10.45	10.84	10.55	7.81	11.29

(注) 1 上記に記載した取引所における総取引高は、東京工業品取引所発表の取引高を記載しております。

2 上記は、当社グループにおける東京工業品取引所での自己売買取引の比率を記載しておりますが、それ以外に東京穀物商品取引所等の国内取引所や海外取引所においても取引を実施しております。

## ⑥ 自己資産運用における国内市場取引と海外市場取引の比率の推移[ディーリング事業・プロップハウス事業]

以下の表は、当社の国内市場取引と海外市場取引の比率を、各四半期3ヶ月間の約定金額をベースに算出したものです。

(単位：%)

		2009年 4～6月	2009年 7～9月	2009年 10～12月	2010年 1～3月	2010年 4～6月	2010年 7～9月	2010年 10～12月	2011年 1～3月
ディーリング 事業	国内	83.0	77.2	78.3	78.9	77.1	70.9	65.9	60.9
	海外・金融	17.0	22.8	21.7	21.1	22.9	29.1	34.1	39.1
プロップハウス 事業	国内	67.9	69.2	67.9	70.7	80.3	69.4	51.3	60.3
	海外・金融	32.1	30.8	32.1	29.3	19.7	30.6	48.7	39.7
合計	国内	80.0	75.6	76.7	77.7	77.6	70.6	63.7	60.8
	海外・金融	20.0	24.4	23.3	22.3	22.4	29.4	36.3	39.2

(注) 上記比率の算出基礎となる約定金額は、各四半期末のセツルメント価格(帳入価格)及び為替レートにより算出しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、連結子会社を吸収合併したことに伴う長期差入保証金の返還による減少、連結子会社が投資するファンドの償還に伴う投資有価証券の減少等から、4,840百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

負債は短期借入金の減少、未払金の減少等により947百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

純資産は主として当期純損失による利益剰余金の減少、自己株式の取得による株主資本の減少等で3,893百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、2,013百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、ブローカーに対する差入保証金の減少による収入（785百万円）が主な要因となり、643百万円（前年同期は△1,121百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として投資有価証券の償還による収入（169百万円）、本社移転に係る差入保証金の回収による収入（98百万円）等により、254百万円（前年同期は△29百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として短期借入金の返済による支出（△713百万円）等により、△459百万円（前年同期は△229百万円）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	77.8	58.6	68.8	74.2	79.8
時価ベースの自己資本比率	292.1	49.7	35.7	42.9	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△23,318.5	70.7	304.6	△81.3	87.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△0.2	42.4	16.9	△79.2	48.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株価時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

②株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

③キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

④有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的に企業価値を高め、株主の皆様へ還元することが、企業として最も重要な課題であると考えております。従来より、当社の剰余金の配当は連結純利益の30%を目処に、期末配当を年1回行うことを基本方針としております。

当期の業績は、誠に遺憾ながら当期純損益が185百万円の損失となり、経常損益も95百万円の損失となったため、期末配当は見送らざるを得ないとの決定をいたしました。

尚、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、資産運用ビジネスにおいて付加価値を創造し、社会に貢献すること、高度な専門性を追求し、運用のプロフェッショナルを育成すること、並びに強い倫理観を持ち、高い透明性をもって会社経営に当たることを会社の理念としております。これらの理念を追求しつつ営業活動を通じ株主資本の充実及び経済的企業価値の向上を目指しております。また事業活動を通じ幅広い人材を育成すると共に、経済合理性と強い倫理観を併せ持った企業活動、社会活動を行って参りたいと考えております。

当社は投資顧問事業においても、また自己資産運用事業（ディーリング事業及びプロップハウス事業）においてもオルタナティブ運用を主体にビジネスを展開しており、より戦略性の高い運用ノウハウと高度なリスク管理手法を併せ持つ、他の運用会社と異なるユニークな資産運用会社としての存在感をさらに高めていきたいと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、現状、所謂財務データ上の目標とする経営指標は設けておりません。今後、当社に対する投資成果を計るひとつの尺度としてROE（株主資本利益率）、自己資産運用事業を展開する上での自己資本充実の観点から自己資本比率等を経営指標としていくことを検討しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年のリーマンショックに端を発した金融危機以降、外国為替証拠金取引事業から撤退する等、経営資源を資産運用業（投資顧問事業及び自己資産運用事業）に集中しています。特に会社としての収益基盤の安定及び、収益力の強化を目指すためにディーリング事業の収益力回復を図ると共に、現在、収益に占める比率の低い投資顧問事業の収益比率を高めていきたいと考えています。また、経費の削減、直間比率・組織の見直し等による効率化等をさらに推進し、損益分岐点の改善を図ることによって、より体質強化を実現して参りたいと考えています。

投資顧問事業においては、継続している営業赤字の早期解消及び、黒字体質の維持の達成に向けて取り組んで参ります。ディーリング事業及びプロップハウス事業においては、取引スキームの見直し等による資金効率の向上及び取引コストの一層の削減、アルゴリズム取引の推進、取引対象の多様化、ディーラーの増員等に取り組んで参ります。また、当社の係るすべての事業において、法令等の遵守体制の強化をはじめとするコンプライアンス体制の充実に取り組んで参ります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は今後さらなる事業及び収益の拡大を図るために、以下の課題に取り組む所存であります。

#### (a) 運用資産の増大

当社の収益の安定的な拡大のためには、投資顧問事業における運用資産額の増大が不可欠であり、そのための方策として引き続き次の5点を強化して参りたいと考えています。

- ① 投資家ニーズに応えるコモディティ投資を対象とするプロダクトの企画・提供
- ② 証券会社及び投資信託委託会社等とのマーケティング業務遂行上の補完関係の強化
- ③ 海外投資家とのネットワーク構築
- ④ 運用成果に加え投資家及び運用委託先に対する質的サービスの充実・向上
- ⑤ ファンドマネージャーの育成

## (b) ディーリング事業の一層の強化

人材の確保、育成が重要な課題であるとの認識のもと、商品市場を主たる取引対象市場とし、システム運用の強化を含め広範囲な市場を対象とした取引を行うとともに、実需取引を背景としたOTC取引等、より組織的なディールングも取り入れ、更なる収益力の向上を目指したいと考えています。具体的な方策は以下のとおりです。

- ① 海外商品先物市場、商品店頭市場、商品現物市場及び商品オプション市場等を使ったハイブリッド取引の比重の増加による新たな収益機会の拡大
- ② 潜在能力の高いトレーニーの採用及び育成
- ③ 商品市場において自動売買を行うシステム（アルゴリズムトレード）の開発促進及び稼働の推進
- ④ 取引スキームの見直し等による資金効率の向上及び取引コストの一層の削減
- ⑤ 上記の方策をカバーするリスクマネジメント体制の整備拡充
- ⑥ 実需取引を背景とするOTC取引の積極的取組み及びそのビジネスフローからの収益追求

## (c) プロップハウス事業の強化・モデルの転換

デイトレードを中心とした国内商品先物市場での取引依存度を下げ、海外の金融・証券先物市場を含む全てのデリバティブ市場を取引対象市場とすることによる取引の分散化を実施し、併せて当事業におけるコスト引下げを行うことにより損益分岐点の改善を図りたいと考えています。具体的な方策は以下のとおりです。

- ① 取引対象市場の更なる拡充（金融・証券を含む）
- ② より柔軟なフレックスタイム制度や在宅勤務制度の拡充及び裁量労働制の導入
- ③ 取引対象の分散化を可能ならしめる優秀なディーラーの増員及びトレーニー採用
- ④ 上記の方策をカバーするリスクマネジメント及びコンプライアンス体制の拡充

## (d) システム開発

IT化を一層促進することにより営業部門においては競争力強化、また、管理部門においては業務の一層の効率化及び売買取引管理のシステム化に取り組んでおります。具体的には以下の諸点に注力していく所存です。

- ① 上記ディールング事業及びプロップハウス事業の方策に関するシステム・インフラ改良（取引システムの高度化・高速化）
- ② 同方策に伴い必要となる新たなリスク管理体制強化のためのシステム改良
- ③ コンプライアンス及び内部統制への対応
- ④ IT管理体制の見直し

## (e) コンプライアンスの徹底

顧客資産の運用に携わる業務を展開する当社は、極めて公共性の高いビジネスの担い手であると強く認識しております。よって役職員一人一人に高いモラルが求められており、当社の全役職員に対して社内規程で法令等の遵守を要求すると共に、その旨誓約書を提出させております。コンプライアンスについては、継続的な啓蒙活動とチェックが必要であり、引き続きその徹底を図っていく所存です。具体的には、以下のとおりです。

- ① 毎月最低1回開催の取締役会、月2回程度開催の部長会における関連業法に関する報告及び情報交換
- ② 社内規程改定時における改定内容の周知徹底
- ③ 年度計画に基づいた全役職員対象のコンプライアンス研修の実施
- ④ 管理職研修及び新入社員研修の実施
- ⑤ 各部署コンプライアンス担当者によるコンプライアンス第1次チェックの実施及びその有効性の確認
- ⑥ ディーラー向けコンプライアンス研修の拡充及びディーラーによる取引のモニタリング強化

(f) 投資顧問事業と自己資産運用事業との厳格なファイア・ウォール（注）の徹底

当社では、商品先物市場及び証券市場等において、投資顧問事業と自己資産運用事業を行っておりますが、両事業の利益相反を排除すべく、物理的にそれぞれの事業を隔離し、ICカードキーにより入室者を限定する等、相互に立ち入りができないオフィス体制を取っております。また、両事業の取引データを含む業務上の全てのファイルは厳格なアクセス権が設定されております。しかしながら、上記コンプライアンスの徹底同様、このファイア・ウォールについても逐次役職員の啓蒙、意識の醸成に努める必要があり、引き続き注力していきたいと考えております。

（注） 元来は、米国における銀行業務と証券業務を分離するための業務隔壁を指します。また、証券会社の引受部門やM&A部門と、株式部門のディーラーや営業部門との間における未公開情報の交換を防ぎ、インサイダー取引等を未然防止するための隔壁は「チャイニーズ・ウォール」とも呼ばれています。

(g) リスク管理

投資顧問事業における運用ルールの遵守及びリスクエクスポージャー等を管理するコンプライアンス・業務管理部のシステム化を推進し、リスク管理データの活用施策等を徹底して参ります。

また、自己資産運用事業に関しましては、運用統轄部において前述のディーリング事業及びプロップハウス事業の方策に則してシステム対応を進め、統計データの活用強化等リスク管理体制並びに不公正取引等の防止のためのモニタリング体制の一層の強化を図っていく所存です。

(h) 災害対応

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社が本社を置く東京都では、建物倒壊等直接的な被害は少なかったものの、電車をはじめとした交通機関の停止、食料品やガソリンが不足する等、震源地より遠方にあっても間接的な被害を免れないことが明白となっております。

当社は、地震による直接被害のみならずインフルエンザ等感染症のパンデミックに対応した災害時における業務危機の管理規程を策定しているほか、本社屋での事業継続が困難となる場合でも投資顧問事業における顧客への影響を最小限に留めるべく、サテライトオフィスを設置しております。また、自己資産運用事業においては計画停電等の事態においてもディーリング業務の継続性を担保するため、在宅取引環境の一層の充実を準備しております。

今後も、計画停電への対応も含めた総合的な事業継続計画の見直し、深化を図る所存です。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,575,075	2,013,763
営業未収入金	59,720	48,444
差入保証金	2,372,243	1,782,994
未収還付法人税等	1,922	12,552
繰延税金資産	33,502	28,290
その他	141,465	94,887
流動資産合計	4,183,929	3,980,933
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,434	35,056
減価償却累計額	△28,895	△5,346
建物(純額)	539	29,710
器具及び備品	88,904	68,957
減価償却累計額	△65,506	△55,223
器具及び備品(純額)	23,397	13,734
リース資産	—	36,839
減価償却累計額	—	△5,628
リース資産(純額)	—	31,210
有形固定資産合計	23,937	74,656
無形固定資産	16,276	21,144
投資その他の資産		
投資有価証券	486,831	244,698
出資金	74,822	64,069
長期差入保証金	697,503	399,980
長期未収入金	11,980	10,693
保険積立金	46,629	46,100
貸倒引当金	△1,685	△1,598
投資その他の資産合計	1,316,082	763,944
固定資産合計	1,356,296	859,745
資産合計	5,540,225	4,840,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	26,738	84,282
短期借入金	453,400	44,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 128,200	149,900
1年内償還予定の社債	48,400	38,400
未払金	240,477	85,135
未払費用	16,282	14,080
未払法人税等	21,199	—
賞与引当金	32,765	20,400
インセンティブ給引当金	41,043	40,787
本社移転費用引当金	28,000	—
その他	40,907	66,383
流動負債合計	1,077,415	543,369
固定負債		
社債	81,600	43,200
長期借入金	※ 200,270	245,970
退職給付引当金	36,709	42,308
その他	13,400	72,588
固定負債合計	331,980	404,067
負債合計	1,409,395	947,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,000	1,720,000
資本剰余金	1,245,150	1,245,150
利益剰余金	1,349,832	1,134,091
自己株式	△200,394	△234,445
株主資本合計	4,114,588	3,864,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,668	274
その他の包括利益累計額合計	△3,668	274
新株予約権	19,909	28,170
純資産合計	4,130,829	3,893,241
負債純資産合計	5,540,225	4,840,678

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
投資顧問事業収益	199,356	178,025
ディーリング事業収益	1,630,005	884,304
プロップハウス事業収益	969,425	636,110
営業収益合計	2,798,787	1,698,441
営業費用	※1 2,626,664	※1 1,912,814
営業利益又は営業損失(△)	172,122	△214,373
営業外収益		
受取利息	2,466	1,493
為替差益	5,855	132,452
業務受託料	10,243	3,157
受取手数料	2,772	—
その他	3,430	1,754
営業外収益合計	24,768	138,857
営業外費用		
支払利息	22,119	17,236
借入諸手数料	—	2,008
その他	4,192	712
営業外費用合計	26,311	19,957
経常利益又は経常損失(△)	170,579	△95,473
特別利益		
貸倒引当金戻入額	450	87
関係会社株式売却益	※2 30,362	—
新株予約権戻入益	—	1,122
その他	181	—
特別利益合計	30,994	1,209
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,986	※3 8,954
減損損失	※4 68,289	—
投資有価証券評価損	64,140	—
投資有価証券売却損	—	18,932
投資有価証券償還損	—	28,610
情報提供契約解約損失	2,071	—
本社移転費用	28,474	27,744
厚生年金基金脱退損失	※5 52,609	—
特別損失合計	218,573	84,242
税金等調整前当期純損失(△)	△16,999	△178,506
法人税、住民税及び事業税	32,820	2,185
法人税等調整額	46,198	5,211
法人税等合計	79,018	7,396
当期純損失(△)	△96,018	△185,903

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△)	—	△185,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3,943
その他の包括利益合計	—	※2 3,943
包括利益	—	※1 △181,959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△181,959

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,720,000	1,720,000
当期末残高	1,720,000	1,720,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,245,150	1,245,150
当期末残高	1,245,150	1,245,150
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,507,373	1,349,832
当期変動額		
剰余金の配当	△61,523	△29,838
当期純損失(△)	△96,018	△185,903
当期変動額合計	△157,541	△215,741
当期末残高	1,349,832	1,134,091
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△150,577	△200,394
当期変動額		
自己株式の取得	△49,817	△34,051
当期変動額合計	△49,817	△34,051
当期末残高	△200,394	△234,445
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,321,947	4,114,588
当期変動額		
剰余金の配当	△61,523	△29,838
当期純損失(△)	△96,018	△185,903
自己株式の取得	△49,817	△34,051
当期変動額合計	△207,358	△249,792
当期末残高	4,114,588	3,864,796
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	9,243	△3,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,911	3,943
当期変動額合計	△12,911	3,943
当期末残高	△3,668	274
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	9,243	△3,668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,911	3,943
当期変動額合計	△12,911	3,943
当期末残高	△3,668	274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	10,375	19,909
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,534	8,261
当期変動額合計	9,534	8,261
当期末残高	19,909	28,170
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,341,565	4,130,829
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△61,523	△29,838
当期純損失（△）	△96,018	△185,903
自己株式の取得	△49,817	△34,051
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,377	12,204
当期変動額合計	△210,736	△237,588
当期末残高	4,130,829	3,893,241

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△16,999	△178,506
減価償却費	30,306	27,401
株式報酬費用	9,715	9,383
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,369	△12,365
インセンティブ給引当金の増減額 (△は減少)	△36,631	△255
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	28,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,231	5,598
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,282	△87
受取利息及び受取配当金	△2,466	△1,493
支払利息	22,119	17,236
差入保証金の増減額 (△は増加)	△688,014	785,543
売却借入商品の増減額 (△は減少)	△188,435	—
未収入金の増減額 (△は増加)	△15,583	11,941
未払金の増減額 (△は減少)	△93,383	△77,489
未払費用の増減額 (△は減少)	△8,470	△2,189
預り金の増減額 (△は減少)	9,488	△14,070
取引所出資金等の増減額 (△は増加)	△52,976	10,753
関係会社株式売却損益 (△は益)	△30,362	—
減損損失	68,289	—
移転費用	—	27,744
投資有価証券評価損益 (△は益)	64,140	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	18,932
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	28,610
厚生年金基金脱退損失	52,609	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	2,977	—
その他	5,759	80,244
小計	△869,798	736,932
利息及び配当金の受取額	2,461	1,493
利息の支払額	△22,188	△17,283
移転費用の支払額	—	△50,047
特別退職金の支払額	△37,114	—
訴訟和解金の支払額	△6,700	—
法人税等の支払額	△188,646	△31,465
法人税等の還付額	35	3,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,121,951	643,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	—	27,144
投資有価証券の償還による収入	—	169,970
有形固定資産の取得による支出	△10,314	△36,988
無形固定資産の取得による支出	△7,869	△4,521
差入保証金の差入による支出	△98,519	—
差入保証金の回収による収入	14,843	98,838
保険積立金の解約による収入	90	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	72,198	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,571	254,442
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	834,700	304,000
短期借入金の返済による支出	△821,300	△713,400
長期借入れによる収入	73,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△308,976	△132,600
社債の発行による収入	118,068	—
社債の償還による支出	△20,000	△48,400
自己株式の取得による支出	△50,265	△34,357
リース債務の返済による支出	—	△7,281
配当金の支払額	△54,949	△27,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	△229,723	△459,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,381,247	438,687
現金及び現金同等物の期首残高	2,956,322	1,575,075
現金及び現金同等物の期末残高	1,575,075	2,013,763

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(2) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>連結子会社の数：3社 連結子会社の名称： ①アストマックス・キャピタル株式会社 ②アストマックス・プロップ・トレーダーズ株式会社 ③ASTMAX INVESTMENT LTD.</p> <p>※アストマックスFX株式会社は、前連結会計年度まで連結子会社でありましたが、平成21年6月25日に全株式をSaxo Bank A/Sに譲渡し、連結子会社でなくなりました。 なお、当連結会計年度においては、株式譲渡時点までの損益計算書のみを連結しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>本社移転費用引当金 本社移転に伴い発生の可能性が高いと見込まれる原状回復費用等について、合理的な見積額を計上しております。</p>	<p>連結子会社の数：1社 連結子会社の名称： ASTMAX INVESTMENT LTD.</p> <p>※当社は、平成22年7月1日に前連結会計年度まで連結子会社でありましたアストマックス・キャピタル株式会社及びアストマックス・プロップ・トレーダーズ株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(営業投資事業の廃止に伴う計上区分の変更)</p> <p>従来営業投資事業は、投資顧問部門の営業活動を補完しつつ収益を追求する事業であるとの認識より、その収益については営業収益としておりましたが、シードマネー投資につきましては、投資金額や投資期間等に関する一定の制約を設け、管轄を本社管理部門に移管して営業投資ではない一般投資として行うこととしたため、当連結会計年度より営業外損益にて表示することといたしました。</p> <p>なお、シードマネー投資とは、当社が運用するファンドで顧客運用資産が少ない場合に一定の資産規模を維持するため、あるいは更なる顧客資産を呼び込むための投資等を言い、投資収益の追求を第一義の目的とする営業投資とは異なり、投資顧問事業育成のための一般投資として位置づけております。</p> <p>また、シードマネー投資以外の営業投資事業(連結子会社ASTMAX INVESTMENT LTD. による新規運用プログラムの開発・検証、既存運用プログラムのトラックレコード蓄積・維持等の目的で行われてきた自己投資活動を含む)については、平成21年4月1日以降行わないことといたしました。</p> <p>当該変更に伴う、当連結会計年度の営業収益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失に与える影響はございません。</p> <p>なお、これを受けて当連結会計年度より、事業のセグメント情報における営業投資事業セグメントを廃止しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより当連結会計年度では、営業費用が2,390千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の内訳として、「保険解約返戻金」(前連結会計年度18,580千円)と区分掲記しておりましたが、金額的重要性が減少したため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「保険解約返戻金」の金額は57千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「保険解約損益」(当連結会計年度△57千円)は、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払法人税等」(前連結会計年度21,199千円)は金額的重要性が減少したため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「未払法人税等」の金額は、728千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めておりました「新株予約権戻入益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における特別利益の「その他」に含まれている「新株予約権戻入益」の金額は、181千円であります。</p>

(追加情報)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(ディーリング事業及びプロップハウス事業における海外商品先物取引に係る未決済ポジションの時価算定方法の変更)</p> <p>海外商品先物取引に係る未決済ポジションについては、従来、海外商品先物取引所の現地清算値段によって評価を行っていましたが、両事業の主要なディーリング取引手法である国内商品先物と海外商品先物の裁定取引のボリュームが増加してきたことに伴い、ディーリングの取引実態をより適切に財務諸表へ反映させるため、当連結会計年度より、国内の商品先物取引所の取引終了時間において算定した、海外商品先物取引所の清算値段決定手順 (Settlement Price Rule) に準じた理論価格を用いる方法へ変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業収益が31,871千円減少し、営業利益及び経常利益がそれぞれ同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年5月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行による、損益へ与える影響は軽微であります。</p>	<p>(外貨建証拠金から生じる為替差損益)</p> <p>従来、外貨建証拠金から生じる為替差損益については営業外損益に表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、ディーリング事業収益及びプロップハウス事業収益に含めて表示する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、外貨建証拠金を含む為替ポジションの管理をトレーディング行為の一環として行っている中で、平成22年9月21日に株式会社東京工業品取引所の取引時間が午前4時まで延長され、海外市場との重複時間が大幅に増加したことに対応し、国内商品先物と海外商品先物の裁定取引を夜間に行う体制を整備したことに伴い、海外商品先物取引の重要性が著しく増加したことから、経営成績をより適切に表すために海外商品先物取引の外貨建証拠金から生じる為替差損益をそれぞれの事業収益に含めて表示することとしたものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失が13,321千円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※ 担保資産</p> <p>連結子会社の金融機関からの借入金に対して担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">連結子会社株式 116,000千円</p> <p>上記は、子会社であるアストマックス・キャピタル株式会社の債務を担保するため、アストマックス・プロップ・トレーダーズ株式会社の持株会社であるアストマックス・キャピタル株式会社の発行済株式総数を差し入れているものであります。</p> <p>担保に係る債務</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金 104,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 157,170千円</p>	<hr/>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
<p>※1 営業費用の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品取引所定率会費</td><td style="text-align: right;">373,099 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">130,934 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">557,020 千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">15,670 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">32,765 千円</td></tr> <tr><td>インセンティブ給</td><td style="text-align: right;">315,787 千円</td></tr> <tr><td>インセンティブ給引当金繰入</td><td style="text-align: right;">41,043 千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">82,639 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">22,589 千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">147,946 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">30,306 千円</td></tr> </table> <p>※2 関係会社株式売却益</p> <p>アストマックス・プロップ・トレーダーズ株式会社において、同子会社アストマックスFX株式会社の全株式をSaxo Bank A/Sに譲渡したことによる売却益であります。</p> <p>※3 固定資産除却損</p> <p>当社及びアストマックス・プロップ・トレーダーズ株式会社において、基幹業務システムのリプレースに伴うソフトウェアの除却等によるものであります。</p>	商品取引所定率会費	373,099 千円	役員報酬	130,934 千円	給与手当	557,020 千円	賞与	15,670 千円	賞与引当金繰入	32,765 千円	インセンティブ給	315,787 千円	インセンティブ給引当金繰入	41,043 千円	法定福利費	82,639 千円	退職給付費用	22,589 千円	地代家賃	147,946 千円	減価償却費	30,306 千円	<p>※1 営業費用の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品取引所定率会費</td><td style="text-align: right;">307,219 千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">107,333 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">486,822 千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">20,282 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">20,400 千円</td></tr> <tr><td>インセンティブ給</td><td style="text-align: right;">122,973 千円</td></tr> <tr><td>インセンティブ給引当金繰入</td><td style="text-align: right;">40,787 千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">84,569 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,168 千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">73,404 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,401 千円</td></tr> <tr><td>敷金償却費</td><td style="text-align: right;">2,390 千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損</p> <p>平成22年5月に事務所移転を行ったことに伴い、建物並びに器具及び備品の除却損を1,624千円計上しております。</p> <p>また、平成22年12月に休止回線となっていた電話契約を解除したことにより、電話加入権の除却損を7,329千円計上しております。</p>	商品取引所定率会費	307,219 千円	役員報酬	107,333 千円	給与手当	486,822 千円	賞与	20,282 千円	賞与引当金繰入	20,400 千円	インセンティブ給	122,973 千円	インセンティブ給引当金繰入	40,787 千円	法定福利費	84,569 千円	退職給付費用	15,168 千円	地代家賃	73,404 千円	減価償却費	27,401 千円	敷金償却費	2,390 千円
商品取引所定率会費	373,099 千円																																														
役員報酬	130,934 千円																																														
給与手当	557,020 千円																																														
賞与	15,670 千円																																														
賞与引当金繰入	32,765 千円																																														
インセンティブ給	315,787 千円																																														
インセンティブ給引当金繰入	41,043 千円																																														
法定福利費	82,639 千円																																														
退職給付費用	22,589 千円																																														
地代家賃	147,946 千円																																														
減価償却費	30,306 千円																																														
商品取引所定率会費	307,219 千円																																														
役員報酬	107,333 千円																																														
給与手当	486,822 千円																																														
賞与	20,282 千円																																														
賞与引当金繰入	20,400 千円																																														
インセンティブ給	122,973 千円																																														
インセンティブ給引当金繰入	40,787 千円																																														
法定福利費	84,569 千円																																														
退職給付費用	15,168 千円																																														
地代家賃	73,404 千円																																														
減価償却費	27,401 千円																																														
敷金償却費	2,390 千円																																														

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて、68,289千円の減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社 (渋谷区恵比寿)</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本社 (渋谷区恵比寿)</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本社 (渋谷区恵比寿)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">リース資産 (注)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分についてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ととらえ、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しています。ただし、本社移転計画に伴い資産の回収可能性が認められなくなった事業用資産及び遊休資産につきましては、物件のそれぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてとらえ、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(3)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>本社の移転計画に伴い、本社建物等の資産の回収可能性が認められなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額47,364千円を当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、連結子会社にて保有し賃貸借処理していたリース契約のうち、将来の用途が定まっていないこと等の理由により、遊休資産とした物件についても、減損損失を認識しました。</p> <p>当該契約に係る未経過リース料を当該リース資産の帳簿価額とみなし、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20,925千円を当連結会計年度において特別損失に計上しております。</p> <p>(4)減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">建物</td> <td style="text-align: right;">40,903 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,460 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">リース資産 (注)</td> <td style="text-align: right;">20,925 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">68,289 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、本社建物並びに器具及び備品については移転までの減価償却費相当額、連結子会社リース資産についてはゼロとしております。</p> <p>(注) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産となります。</p> <p>※5 厚生年金基金脱退損失</p> <p>当社は平成22年4月26日付で、全国商品先物取引業厚生年金基金を任意に脱退いたしました。</p> <p>脱退に伴い、同基金に対して特別掛金52,609千円の支払が発生するため、同金額を特別損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	本社 (渋谷区恵比寿)	事業用資産	建物	本社 (渋谷区恵比寿)	事業用資産	器具及び備品	本社 (渋谷区恵比寿)	遊休資産	リース資産 (注)	建物	40,903 千円	器具及び備品	6,460 千円	リース資産 (注)	20,925 千円	合計	68,289 千円	<hr style="width: 100%;"/>
場所	用途	種類																			
本社 (渋谷区恵比寿)	事業用資産	建物																			
本社 (渋谷区恵比寿)	事業用資産	器具及び備品																			
本社 (渋谷区恵比寿)	遊休資産	リース資産 (注)																			
建物	40,903 千円																				
器具及び備品	6,460 千円																				
リース資産 (注)	20,925 千円																				
合計	68,289 千円																				

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<hr/>	※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益      △108,929千円  ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金      △12,911千円

## (セグメント情報等)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	投資 顧問事業 (千円)	ディー リング事業 (千円)	プロップ ハウス 事業 (千円)	外国為替 証拠金 取引事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	199,356	1,630,005	969,425	—	2,798,787	—	2,798,787
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	270	—	—	270	(270)	—
計	199,356	1,630,275	969,425	—	2,799,057	(270)	2,798,787
営業費用	467,492	1,326,679	968,336	12,167	2,774,675	(148,010)	2,626,664
営業利益又は 営業損失(△)	△268,135	303,595	1,089	△12,167	24,381	147,740	172,122
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	524,225	2,625,470	1,786,501	—	4,936,197	604,027	5,540,225
減価償却費	7,471	14,315	8,518	—	30,306	—	30,306
減損損失	19,703	27,660	20,925	—	68,289	—	68,289
資本的支出	692	8,130	9,362	—	18,184	—	18,184

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の概要

- (1) 投資顧問事業……………顧客との投資顧問契約に基づき、顧客資産を運用し、報酬を得る事業
- (2) ディーリング事業……………当社の自己資産を、主として国内外の商品先物・商品OTC市場等を利用し、デイトレード、裁定取引及びマーケットメイクを行う事業
- (3) プロップハウス事業……………当社連結子会社の自己資産を、主として商品・金融・証券市場を利用し、先物・オプションを対象にデイトレードを中心とする取引を行う事業
- (4) 外国為替証拠金取引事業…個人投資家向けに外国為替証拠金取引のオンライン・サービスを提供する事業

## 3 営業投資事業の廃止について

「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(会計方針の変更)(営業投資事業の廃止に伴う計上区分の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、シードマネー投資につきましては、投資金額や投資期間等に関する一定の制約を設け、管轄を本社管理部門に移管して営業投資ではない一般投資として扱い、営業外損益にて表示することといたしました。

当該変更に伴う、当連結会計年度の営業収益、営業利益又は営業損失に与える影響はございません。

また、シードマネー投資以外の営業投資事業(連結子会社ASTMAX INVESTMENT LTD.による新規運用プログラムの開発・検証、既存運用プログラムのトラックレコード蓄積・維持等の目的で行われてきた自己投資活動を含む)については、平成21年4月1日以降行わないことといたしました。

上記に伴い、当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報における営業投資事業セグメントを廃止しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益又は営業損失に与える影響はございません。また、従来営業投資事業としておりました資産については、当連結会計年度より全社資産としており、当連結会計年度末の金額は、406,331千円であります。

## 4 外国為替証拠金取引事業について

当該事業に区分されておりました連結子会社アストマックスFX株式会社は、平成21年3月28日をもって全業務を停止し、平成21年6月25日付にて、全株式をSaxo Bank A/Sへ譲渡いたしました。

また、平成21年4月1日以降、株式譲渡時までの期間において、当該事業における営業収益は発生しておりません。

なお、この株式譲渡により、外国為替証拠金取引事業については、株式譲渡時以降、連結の範囲から除外し、同事業に係る資産は、前連結会計年度末と比較して224,064千円減少しております。

- 5 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(147,740千円)の主なものは、連結会社間における管理部門・業務部門に係る費用であります。
- 6 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(604,027千円)の主なものは、全社資産であるアストマックス・キャピタル株式会社の資産、当社及び連結子会社の長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3 海外営業収益

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	シンガポール	その他の地域	計
I 海外営業収益(千円)	△321,569	94,857	△226,711
II 連結営業収益(千円)	—	—	2,798,787
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	△11.5	3.4	△8.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域の区分に属する主な国又は地域は、英国、英領ケイマン諸島、米国であります。

3 海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

(セグメント情報)

追加情報：当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、投資顧問事業、ディーリング事業及びプロップハウス事業を営んでおります。

投資顧問事業では、商品ファンドや投資信託、機関投資家等と投資顧問契約を締結し、国内外の商品市場及び証券市場で顧客資産の運用を行い、その対価として報酬を得る事業を行っております。

ディーリング事業では、当社の自己資産を、主として国内外の商品先物・商品OTC市場等を利用し、デイトレード、裁定取引及びマーケットメイクを行う事業を行っております。

プロップハウス事業では、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間では連結子会社の自己資産を、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間からは当社の自己資産を、主として国内外の商品先物市場を対象にデイトレードを中心とする取引を行う事業を行っております。

前述に基づき、投資顧問事業、ディーリング事業及びプロップハウス事業の3つを報告セグメントとしております。

### 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益又は経常損失ベースの数値であります。また、セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

また、報告セグメントに配分していない資産及び負債に係る減価償却費、受取利息及び支払利息については、当社管理グループにおける各報告セグメントへの業務提供割合等に基づいて配分しております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額
	投資 顧問事業	ディーリ ング事業	プロップ ハウス事業	外国為替 証拠金 取引事業	計		
営業収益							
外部顧客への 営業収益	199,356	1,630,005	969,425	—	2,798,787	—	2,798,787
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	—	270	—	—	270	△270	—
計	199,356	1,630,275	969,425	—	2,799,057	△270	2,798,787
セグメント利益 又は損失(△)	△210,941	369,792	54,836	△12,296	201,390	△30,811	170,579
その他の項目							
減価償却費	7,435	14,351	8,518	—	30,306	—	30,306
受取利息	2,974	5,330	27,795	4	36,104	△33,638	2,466
支払利息	2,622	10,088	1,561	—	14,271	7,847	22,119

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。  
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△30,811千円には、連結会社間の内部取引消去39,845千円及び全社費用△70,656千円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない連結子会社の営業費用、借入金利息及びその他営業外費用であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。  
 3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額
	投資 顧問事業	ディーリ ング事業	プロップ ハウス事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	178,025	884,304	636,110	1,698,441	—	1,698,441
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	599	—	599	△599	—
計	178,025	884,904	636,110	1,699,040	△599	1,698,441
セグメント利益又は損失(△)	△126,129	75,900	△35,659	△85,888	△9,584	△95,473
その他の項目						
減価償却費	5,980	11,875	9,545	27,401	—	27,401
受取利息	868	2,041	7,459	10,369	△8,876	1,493
支払利息	3,876	7,280	4,813	15,970	1,266	17,236

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。  
 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,584千円には、連結会社間の内部取引消去8,799千円及び全社費用△18,383千円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない連結子会社の営業費用及び借入金利息であり、各報告セグメントに配分していない金額であります。  
 3 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

## (関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社企業グループの主たる事業である投資顧問事業、ディーリング事業及びプロップハウス事業は、生産といった区分が困難であるため、製品ごとの情報は記載しておりません。また、サービスごとの情報については、セグメント情報が同様の情報となりますので、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	シンガポール	その他	合計
3,162,749	△1,417,649	△46,658	1,698,441

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の区分に属する主な国又は地域は、英領ケイマン諸島、英国であります。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

当社企業グループの主たる事業である投資顧問事業、ディーリング事業及びプロップハウス事業は、受注といった区分が困難であるため、主要な顧客ごとの情報は記載しておりません。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 34,443円38銭	1株当たり純資産額 32,919円16銭
1株当たり当期純損失金額 798円25銭	1株当たり当期純損失金額 1,566円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,130,829	3,893,241
普通株式に係る純資産額(千円)	4,110,920	3,865,071
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	19,909	28,170
普通株式の発行済株式数(株)	127,996	127,996
普通株式の自己株式数(株)	8,643	10,585
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	119,353	117,411

## 2 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△96,018	△185,903
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△96,018	△185,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	120,286	118,686
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数3,911個)。	新株予約権7種類(新株予約権の数5,536個)。

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。